

再任のご挨拶



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず 大石 久和

このたびの役員の改選で、改めて会長に就任いたしました。全国の会員の皆様には、引き続きご支援ご協力いただきますようお願い申し上げます。

まず、今年の日元に発生した令和6年能登半島地震により、多くの方がお亡くなりになり、インフラや住宅・建物等の財産が破壊されるなど甚大な被害が発生しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。また、被災地支援のため派遣されている各地方整備局のTEC-FORCEや地方自治体の職員の皆様におかれましては、これまで培ってこられた経験や知識を最大限に発揮され、安全に気を付けながら任務を遂行していただくとともに、今回の災害から多くの教訓を得ていただきたいと思います。

折しも、この6月に品確法が改正されました。今回は、担い手確保、地域建設業等の維持、生産性の向上及び公共工事等の発注体制の強化等の喫緊の課題の解消に取り組むことを目的に改正されたものです。併せて建設業法・入契法も改正されました。発注者と受注者がそれぞれ抱えている喫緊の課題に的確に対応することも公務員技術者に求められております。

さて、近年、全建の会員が減少しています。今日においても、全建会員一人ひとりが技術力を向上させ、高い職務遂行能力や課題解決能力を習得するためには、会員の皆様が日常業務の中で様々な知恵を絞り、工夫を重ねるとともに、その努力や苦勞を一人だけのものとせず、会員同士で共有することが重要です。全建活動を活発にして、全国のインフラの整備・管理に携わっておられる皆様に、さらに元気が出るような環境をつくっていく必要があると考えており、私から改めて会員の皆様をお願いしたいことがあります。

1つ目は、会員の皆様の全建に対する要望をできるだけくみ上げるような仕組みをつくりたいということです。会員の皆様は全建に何を望んでいるのか、全建はそのために何をしなければならぬのかということ、一層明確にしていきたいと思っております。

2つ目は、相変わらず財政再建の旗印のもとに、インフラ整備を抑圧・抑制しようとする動きについ

てです。政府が30年前に財政危機宣言を発して以降、私の講演や機関誌月刊「建設」のコラムにおいて皆様にデータを示しているとおおり、この30年間で公共事業費を下げてきた先進国は日本だけなのです。財政が厳しいからと、家計と財政を混同した議論に終始してきた結果、国民が貧困化するなど失敗だったことが明確であるにもかかわらず、財政再建至上主義をいまだに掲げ続けているのです。わが国では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。全建に結集する公務員技術者の豊かな発想、大胆な提案が今ほど求められている時はありません。国土強靱化施策メニューなどの一層の充実と大胆な財政出動こそが、国民の生命財産を守るといふ政府（中央政府及び地方政府）の役目なのだと声高に主張して参りましょう。

3つ目は、インフラ整備をめぐる誤った財政認識及び財政健全化という考え方との戦いであります。財政健全化は経済が成長しないことには絶対なし遂げられません。しかし今、経済界や政治の世界から流れてくる情報は、健全化のためには増税も歳出削減もやむなしという声であります。これでは財政健全化はできないと、この30年間の日本が証明したのです。財政歳出を縮減して、公共事業をやめて政府債務が小さくなるような努力をしてきた結果、税収が伸びないがゆえに政府債務が増え続けたという大きな失敗をした国が日本なのです。このような反省を踏まえ、力強い決意をもって正論を主張して参りましょう。

最後になりますが、公務員技術者である全建会員がその実力を発揮して、よりよいサービスを国民に提供することによって、成長する経済と豊かさを国民にもたらしめます。そして、人びとの生活や地域の経済のためのインフラ整備について必要性の主張を強め、その内容と手順の深化を心がけていく必要があります。それは、人びとの生活や生産・消費活動が、より安全で、より円滑に行うことができる環境整備に責任を持つのは、全建会員であるからなのです。これを信じて全建は今後も頑張ってください。

全建会員の皆様とともに力強く歩んでいくことをお約束申し上げます。私の再任の御挨拶といたします。